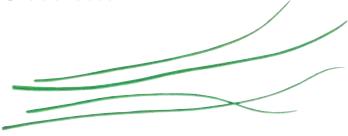




第95期 事業のご報告

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

エスビー食品株式会社

Star Anise 	Marjoram 	Rosemary 	Dill 	Ciboulette 	
Shiso 		Cardamon 	Italian Parsley 	Chili Pepper 	Sweet Basil 
Clove 	Chamomile 	Cinnamon 	Black Pepper 	Saffron 	

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は格別のご支援ご愛顧を賜わり、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに当社第95期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の事業の概況と決算のご報告を申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持してきましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安と原油や穀物などの国際価格高騰の影響から、後半以降急速に後退懸念が強まりました。

食品業界におきましては、個人消費が低迷するなかで、度重なる穀物などの原材料価格の上昇と原油価格高騰による影響が続いたことから、経営環境は従来にも増して厳しいものとなりました。また、食品メーカーにとりましては、製品の安全・安心に対する一層の取組み強化が求められてきております。

このような状況のなかで、当社グループは、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の視点に立って、当社グループの強みでありますスパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。「お客様の声」を製品の研究開発や改良・改善に活かしますとともに、「安全・安心」な製品をお届けいたしますため、生産履歴に関する情報システムをより充実させ、さらに生産現場での作業品質の向上を目指した仕組み作りを進めるなど、安全・安心を支える体制の一層の強化に努めてまいりました。また、販売面におきましては、お客様の視点での売場提案やメニュー提案を行い、きめ細かな営業活動を推進してまいりました。

なお、厳しい収益環境のなかで、穀物などの原材料価格の高騰を受けて、カレーをはじめとする即席製品や香辛料製品などにつきまして、昨年11月と本年3月に一部製品の価格改定を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比35億7百万円増の1,192億62百万円（前期比103.0%）となりました。原材料価格の高騰などにより、年度途中に上記のとおり価格改定を行いましたが、営業利益は前期比5億96百万円減の37億97百万円（前期比86.4%）、経常利益は前期比5億29百万円減の35億24百万円（前期比86.9%）、当期純利益は前期比4億48百万円減の18億57百万円（前期比80.5%）となりました。

なお、当連結会計年度における設備投資は、上田、東松山および宮城の自社3工場を中心に、製品の安全・安心対策、品質の安定向上、生産性の向上を目的とした生産設備の更新・改良、そして本社屋の建替え工事などにより総額22億51百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度中に、増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

今後の見通しにつきましては、米国をはじめ世界経済の停滞懸念、原材料や原油価格のさらなる上昇、そして為替要因など先行きに多くの不安材料を抱えており、当面、景気は減速傾向が続くものと予想されます。

食品業界におきましても、個人消費の回復が期待しにくい状況のなかで、原材料価格の上昇や原油高によるコスト増の影響により、依然厳しい経営環境が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、このような情勢のもと、次の施策に取り組んでまいりたいと考えております。

企業理念として掲げました「真の顧客満足の追求」とは、お客様にとっての価値を知り、それに応え続けることであります。そこで、お客様より寄せられます「お客様の声」を企業の財産とし、より耳を傾け、製品やサービスに反映させるなど、あらゆる面でおお客様の視点に立った活動をさらに推進してまいります。

製品の「安全・安心」対策では、引き続き品質管理の徹底を行いますとともに生産履歴に関する情報管理のシステム化をさらに進めていくなかで、検査体制の一層の充実にも努めてまいります。

「SPICE&HERB」というコーポレートシンボルのもと、スパイスやハーブの素晴らしさを提供するため、お客様をはじめ多くの方々に広くスパイスやハーブに関する情報発信を行ってまいります。また、こうした活動を通じて、日本の食生活・食文化に貢献できればと考えております。

経営管理面におきましては、執行役員制度を活用し、取締役と執行役員の役割を明確にし、経営全般のスピードアップとコーポレート・ガバナンスの強化を図り、もって経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたしますとともに、取締役会のもと、内部監査室を中心として内部統制システムの充実・強化に取り組んでまいります。

企業の社会的責任に関しましては、皆様の食生活を担う食品企業として、当社グループならではの優れた品質で、かつ安全で安心いただける製品の提供に努め、さらに皆様のご信頼とご支持を得て、社会とともに持続可能な企業で

あり続けられますよう、法令順守は勿論のこと企業倫理、社会貢献活動などへの取組みに最善の努力をいたしたいと考えております。

特に、自然の恵みによって得られるスパイスとハーブをお客様にお届けする当社グループといたしましては、地球環境保全を重要課題の一つと認識し、「環境方針」を策定し、環境に配慮した生産体制の整備や製品の開発・改良をはじめ企業活動全般から生じる環境への負荷の低減に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役社長

江戸 龍太郎

スパイス&ハーブ関連部門

● 香辛料

品揃え・価格・デザイン・機能性などお客様の多様なニーズにお応えした洋風スパイスの主力製品「SPICE&HERB」シリーズ、高品質タイプの「FAUCHON」、新しい価値を提案した「有機スパイス」、そして使いやすい小容量タイプの「スマートスパイス」と製品ラインナップが一層充実した洋風スパイスが好調に推移し、売上、シェアともに伸ばいたしましたことから、売上高は前期比1億42百万円増の150億75百万円となりました。



● 即席

カレー、シチュー、ハヤシの主力製品の「とろける」ブランドシリーズが引き続きお客様の幅広いご支持をいただき順調に推移いたしました。新製品では、著名シェフの完全監修による、地中海の素材を活かした「王室料理人の地中海カレー」もご好評を得て、売上高は前期比10億2百万円増の337億16百万円となりました。



● 香辛調味料

「本生」シリーズをはじめ、お客様の関心の高まりにお応えし、国産素材にこだわった「生おろし本わさび」などの「素材贅沢」シリーズ、そしてたっぷりとお使いいただけるお徳用タイプを含め、チューブ製品全体が引き続き高い評価をいただき、順調に推移いたしました。また、本年3月にフランスの老舗調味料ブランド「MAILLE(マイユ)」のマスタードやビネガーなど18品を新たに展開したこともあり、売上高は前期比1億47百万円増の257億66百万円となりました。



● インスタント食品その他

レトルトカレーにおきましては、具材の食感をたっぷりとお楽しみいただける「ドライキーマカレー」などの新製品を発売いたしました。パスタソースでは、シェアNO.1の「生風味スパゲッティソースたらこ」などの「生風味」シリーズとともに「予約でいっぱいのお店」シリーズなどが好調で、売上、シェアともに伸ばいたしました。また、「FAUCHON」ブランドの展開として、ドレッシング製品などを新発売いたしました。なお、フレッシュハーブ製品につきましても、引き続きお客様のご評価をいただき、着実に市場に浸透しつつありますことから、売上高は前期比11億97百万円増の264億80百万円となりました。



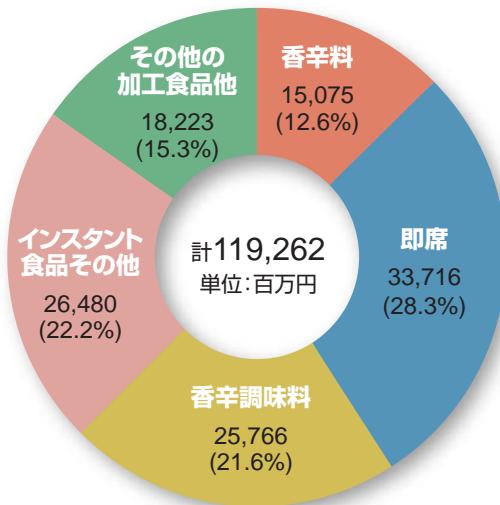
以上の結果、スパイス&ハーブ関連部門の売上高は、前期比24億90百万円増の1,010億38百万円(前期比102.5%)となりました。

● その他の加工食品部門他

無菌包装米飯におきましては、セット米飯の新製品などが好調に推移しシェアを伸ばすことができました。なお、お客様の健康意識の高まりにお応えて新発売いたしました「十八穀ごはんの素」などの「穀物充実」シリーズも順調に売上を伸ばしました。また、調理済食品につきましても、前期実績を上回りましたことから、その他の加工食品部門他の売上高は、前期比10億17百万円増の182億23百万円(前期比105.9%)となりました。



連結売上高構成比



「地中海」シリーズがヒット賞を受賞

昨年2月に発売した「地中海」シリーズが、日本食糧新聞社主催の第26回優秀ヒット賞を受賞しました。この賞は、2007年に食品市場を活性化したヒット商品に対して与えられるもので、当社製品としては4年ぶりの受賞となりました。

このシリーズの特徴であるトマトやワインといった地中海料理を代表する素材を使用することで、他の即席ハヤシライス製品との差別化が図れ、結果としてこのジャンルにおける新市場を開拓したことが評価されました。

発売初年度の売上も当初の年間販売目標額を上回る結果となり、2年目を迎えて味やパッケージデザインもリニューアルし、更なる飛躍が期待できます。

そして、本年2月には「王室料理人の地中海カレー」を新発売しました。王室の料理長を務めたこともあるダニエル・マルタン氏が監修した、地中海のおいしい素材にこだわったカレーです。スパイスは鮮烈かつ奥行きを感じられる種類を中心に使用し、これに香り高いハーブを加えることでより重奏的な味わいに仕上げました。

「地中海」シリーズに新製品が加わったことで、即席カレー市場の活性化も目指します。



「MAILLE」ブランド販売開始

本年3月から、フランス伝統の調味料ブランド「MAILLE(マイユ)」シリーズの販売を開始しました。

MAILLEは、1747年の創業以来260年の歴史を誇る伝統あるブランドとして、フランスをはじめとするヨーロッパはもちろんのこと、世界の約70カ国で販売されています。ピネガーやマスタードの確かな品質は、ヨーロッパ各国の皇室ご用達として選ばれた実績をもち、現在でも世界各国の美食家に愛されています。

“食事を愛し、美味しい食べ物、本物の食材を求める人々のベストパートナーであり続ける”というMAILLEの理念と、品質へのこだわりや繊細な味覚を持ち、美味しいものへの関心が高い人々の食卓とを、日本のスパイスとハーブをリードしてきたS&Bが橋渡しをすることで、調味料市場の充実と活性化を図ります。



ベビーリーフの一種にデトックス効果が期待

当社では、お茶の水女子大学生活科学部食品化学研究室（森光康次郎准教授）とタキイ種苗（株）との共同研究で、ベビーリーフ（幼葉）が有する、発がん抑制に関与していると考えられる解毒酵素を誘導する働きに注目し、47品種のベビーリーフについて誘導活性物質の測定を行ってきました。

その結果、当社が発売している「フレッシュハーブ」シリーズのセロリホワイトのベビーリーフに、この働きがあることを確認し、体の活力を取り戻し健康や美しい肌を取り戻す体内浄化作用、すなわちデトックス効果が期待できることが明らかになりました。

この研究成果は、本年3月に開催された日本農芸化学会2008年度大会で、お茶の水女子大学より発表されていますが、今後は、このセロリホワイトの種子や根について測定することも検討しています。

株券電子化についてのお知らせ

上場会社の「株券電子化」は、政令により実施日が決定されますが、実務界としては「2009年1月」を実施目標として準備が進んでいます。株券電子化実施後の株券はすべて無効となりますので、株主の皆様で下記に該当する場合は、ご注意ください。

①株券をお手元(自宅、貸金庫等)にお持ちの場合

株券電子化の時点で当社が株主の権利を確保するための口座(特別口座)を開設いたしますが、この口座では株式の売買ができません。株式を売買する場合には証券会社の口座に株式の振替手続きが必要となりますので、株券電子化以前に証券会社を通じて「証券保管振替機構」(ほふり)へお預けすることをおすすめいたします。

※証券会社によっては口座管理料等が必要な場合があります。各証券会社にお問い合わせください。

②株券がご本人名義になっていない場合

株券に記載されている名義(他人名義)が特別口座に記録されますので、株主の権利を失う可能性があります。また、株券電子化後に本人名義に変更する場合は、相続や譲渡の

証明が必要となり、複雑な手続きとなりますので、株券電子化以前に必ず名義書換手続きをお済ませください。

③登録単元未満(500株未満)株式をご所有の場合

株券電子化の時点で特別口座に記録されることとなります。単元未満株式については、買取制度ならびに買増制度がご利用いただけません。

上記、②および③のお手続きにつきましては、下記の株主名簿管理人までお問い合わせください。

日本証券代行株式会社 代理人部 ☎0120-707-843

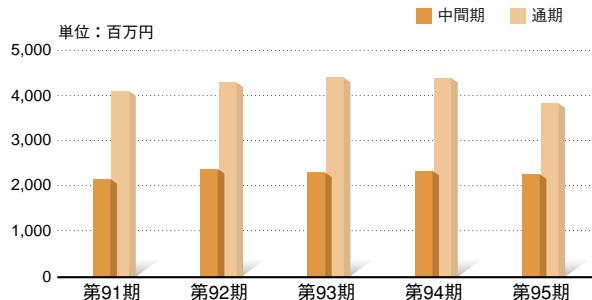
※本ご案内は2008年5月末時点の情報に基づき作成しております。今後出される法律、政・省令等により、内容が変更となる可能性がありますのでご注意ください。

業績の推移(連結)

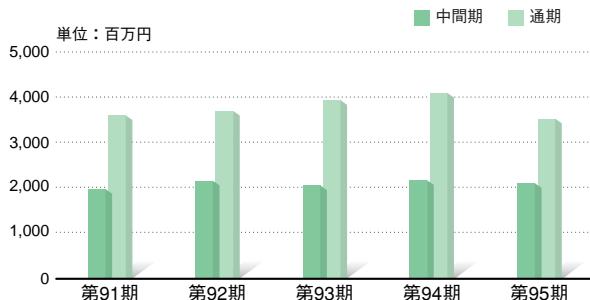
売上高



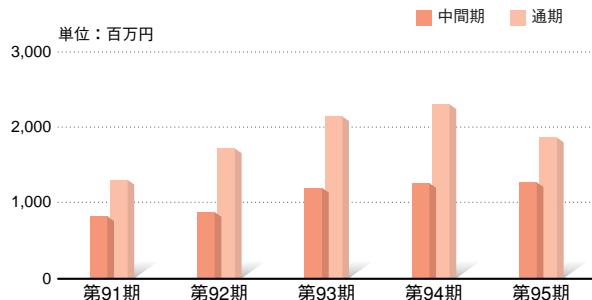
営業利益



経常利益



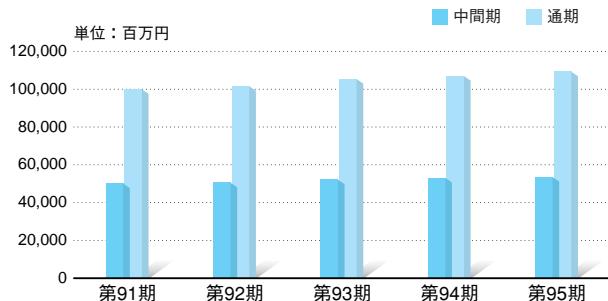
当期純利益



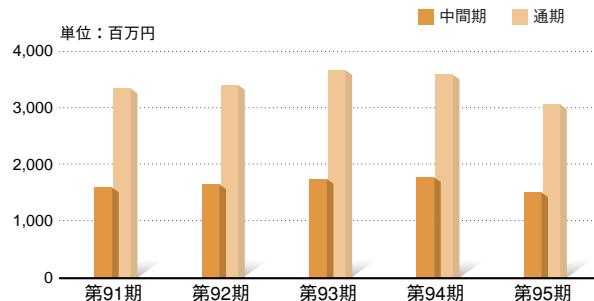
区 分	第91期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第92期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第93期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第94期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第95期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	108,984	110,470	114,375	115,754	119,262
営 業 利 益 (百万円)	4,095	4,292	4,398	4,393	3,797
経 常 利 益 (百万円)	3,658	3,827	3,935	4,054	3,524
当 期 純 利 益 (百万円)	1,307	1,722	2,147	2,306	1,857
1株当たり当期純利益 (円)	34.76	38.97	59.76	66.20	53.32
純 資 産 (百万円)	20,347	21,695	23,692	24,077	23,564
総 資 産 (百万円)	87,955	90,016	96,736	96,059	94,511

業績の推移(単体)

売上高



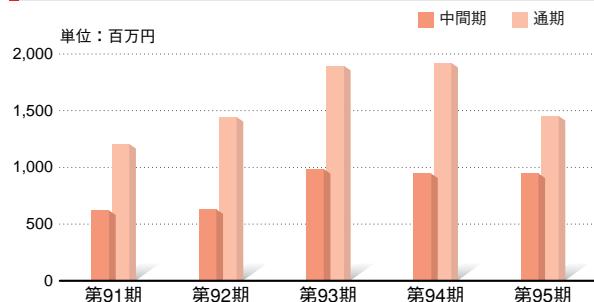
営業利益



経常利益



当期純利益



区 分	第91期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第92期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第93期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第94期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第95期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	99,878	101,558	105,353	106,954	109,801
営 業 利 益 (百万円)	3,341	3,405	3,667	3,588	3,040
経 常 利 益 (百万円)	2,995	3,088	3,381	3,422	2,823
当 期 純 利 益 (百万円)	1,206	1,444	1,895	1,921	1,464
1株当たり当期純利益 (円)	32.78	39.62	52.57	55.16	42.03
純 資 産 (百万円)	19,622	20,902	22,674	22,648	21,791
総 資 産 (百万円)	73,056	75,518	82,572	78,876	76,834

財務諸表(連結)

貸借対照表

科 目	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
[資産の部]		
流動資産	53,500	52,848
現金及び預金	15,268	15,198
受取手形及び売掛金	21,712	23,189
有価証券	500	29
たな卸資産	8,461	7,169
繰延税金資産	1,533	1,586
短期貸付金	6,841	6,241
その他	593	986
貸倒引当金	△1,408	△1,552
固定資産	41,010	43,211
有形固定資産	27,443	27,849
建物及び構築物	9,202	9,704
機械装置及び運搬具	5,715	6,137
工具器具及び備品	1,281	1,439
土地	10,345	10,357
建設仮勘定	899	210
無形固定資産	1,029	1,055
のれん	35	39
その他	993	1,016
投資その他の資産	12,536	14,305
投資有価証券	6,866	9,984
長期貸付金	1,811	1,704
繰延税金資産	2,123	927
その他	2,060	2,064
貸倒引当金	△325	△374
資産合計	94,511	96,059

科 目	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
[負債の部]		
流動負債	57,338	49,417
支払手形及び買掛金	11,938	11,308
短期借入金	29,700	25,140
一年以内に償還する社債	4,000	—
未払金	7,766	8,421
未払法人税等	809	1,316
繰延税金負債	17	15
賞与引当金	1,124	1,131
その他	1,982	2,082
固定負債	13,608	22,565
社債	—	4,000
長期借入金	5,567	10,184
繰延税金負債	—	2
再評価に係る繰延税金負債	1,586	1,590
退職給付引当金	5,374	5,606
役員退職慰労引当金	—	1,107
債務保証損失引当金	68	38
長期未払金	981	—
その他	30	36
負債合計	70,946	71,982
[純資産の部]		
株主資本	26,625	25,113
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,343	5,343
利益剰余金	19,574	18,058
自己株式	△36	△32
評価・換算差額等	△3,110	△1,079
その他有価証券評価差額金	893	2,896
土地再評価差額金	△3,983	△3,976
為替換算調整勘定	△19	0
少数株主持分	48	43
純資産合計	23,564	24,077
負債純資産合計	94,511	96,059

損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日まで)
売上高	119,262	115,754
売上原価	66,344	63,298
売上総利益	52,917	52,456
販売費及び一般管理費	49,120	48,063
販売促進費	29,577	28,555
広告宣伝費	3,680	3,704
貸倒引当金繰入額	5	—
給料手当	3,970	4,068
賞与引当金繰入額	556	566
退職給付費用	630	631
減価償却費	519	530
その他	10,180	10,005
営業利益	3,797	4,393
営業外収益	491	370
受取利息	117	78
受取配当金	117	106
不動産賃貸料	55	87
為替差益	68	—
その他	132	98
営業外費用	763	709
支払利息	740	679
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	22	29
経常利益	3,524	4,054
特別利益	249	1,565
固定資産売却益	51	74
投資有価証券売却益	0	284
貸倒引当金戻入額	168	1,051
債務保証損失引当金戻入額	—	86
受取保険金	27	—
その他	1	68
特別損失	322	1,560
固定資産除却損	45	336
投資有価証券評価損	43	—
貸倒引当金繰入額	—	0
債務保証損失引当金繰入額	30	—
役員退職金	9	30
役員退職慰労引当金繰入額	—	1,107
確定拠出年金移行費用	148	—
その他	45	85
税金等調整前当期純利益	3,451	4,060
法人税、住民税及び事業税	1,174	1,787
過年度法人税等	171	—
法人税等調整額	243	△37
少数株主利益	5	3
当期純利益	1,857	2,306

株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	1,744	5,343	18,058	△32	25,113	2,896	△3,976	0	△1,079	43	24,077
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△348		△348						△348
当期純利益			1,857		1,857						1,857
自己株式の取得				△3	△3						△3
自己株式の処分		0		0	0						0
土地再評価差額金取崩額			6		6						6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△2,003	△6	△20	△2,030	5	△2,024
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,515	△3	1,512	△2,003	△6	△20	△2,030	5	△512
平成20年3月31日 残高	1,744	5,343	19,574	△36	26,625	893	△3,983	△19	△3,110	48	23,564

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,477	4,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,976	△1,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△409	△1,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△0
現金及び現金同等物の増加額	70	1,730
現金及び現金同等物の期首残高	15,610	13,879
現金及び現金同等物の期末残高	15,681	15,610

※財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表(単体)

貸借対照表

科 目	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
[資産の部]		
流動資産	43,755	44,050
現金及び預金	11,677	12,541
受取手形	5,072	5,222
売掛金	15,993	17,425
製品及び商品	4,271	3,434
原材料	2,525	2,193
仕掛品	1,175	981
貯蔵品	145	150
前払費用	301	266
繰延税金資産	1,114	1,180
短期貸付金	1,530	900
金銭信託	500	500
その他	111	100
貸倒引当金	△665	△846
固定資産	33,078	34,825
有形固定資産	19,212	19,314
建物	5,838	6,156
構築物	312	342
機械及び装置	3,436	3,709
車両及び運搬具	15	16
工具器具及び備品	641	801
土地	8,166	8,179
建設仮勘定	801	109
無形固定資産	983	1,008
借地権	41	41
商標権	4	4
ソフトウェア	865	885
電話加入権	50	50
その他	21	25
投資その他の資産	12,882	14,502
投資有価証券	6,565	9,619
関係会社株式	898	898
出資金	476	513
関係会社出資金	205	205
従業員長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	2,031	1,800
破産更生債権等	7	0
長期前払費用	52	31
繰延税金資産	1,904	733
退職給与引当保険掛金	37	45
長期保険掛金	305	295
差入保証金	363	365
敷金	189	192
貸倒引当金	△154	△199
資産合計	76,834	78,876

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
[負債の部]		
流動負債	44,693	36,233
支払手形	5,065	4,567
買掛金	9,288	8,845
短期借入金	8,115	8,405
一年以内に返済する長期借入金	7,535	2,416
一年以内に償還する社債	4,000	—
未払金	7,469	8,132
未払費用	298	368
未払法人税等	666	1,166
預り金	53	101
前受収益	11	19
賞与引当金	945	958
設備関係支払手形	422	331
経費関係支払手形	821	921
固定負債	10,348	19,993
社債	—	4,000
長期借入金	2,707	8,032
再評価に係る繰延税金負債	1,586	1,590
退職給付引当金	4,925	5,141
役員退職慰労引当金	—	1,107
債務保証損失引当金	130	89
長期未払金	971	—
長期預り金	27	32
負債合計	55,042	56,227
[純資産の部]		
株主資本	24,920	23,801
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,343	5,343
資本準備金	5,343	5,343
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	17,869	16,746
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
厚生施設積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	182	189
別途積立金	14,818	12,118
繰越利益剰余金	1,732	3,303
自己株式	△36	△32
評価・換算差額等	△3,128	△1,152
その他有価証券評価差額金	854	2,823
土地再評価差額金	△3,983	△3,976
純資産合計	21,791	22,648
負債純資産合計	76,834	78,876

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	109,801	106,954
売上原価	59,513	57,253
期首製品及び商品たな卸高	3,434	3,830
当期製品製造原価	29,416	28,095
当期商品仕入高	30,934	28,761
期末製品及び商品たな卸高	4,271	3,434
売上総利益	50,288	49,701
販売費及び一般管理費	47,247	46,112
販売促進費	29,713	28,612
荷造運搬費	2,290	2,195
広告宣伝費	3,667	3,703
貸倒引当金繰入額	5	—
給料手当	3,661	3,688
賞与引当金繰入額	548	557
退職給付費用	612	613
減価償却費	453	445
その他	6,294	6,294
営業利益	3,040	3,588
営業外収益	397	365
受取利息	115	92
受取配当金	113	104
不動産賃貸料	78	97
その他	90	71
営業外費用	614	532
支払利息	481	416
社債利息	70	105
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	62	10
経常利益	2,823	3,422
特別利益	281	1,161
固定資産売却益	51	61
投資有価証券売却益	0	284
貸倒引当金戻入額	201	674
債務保証損失引当金戻入額	—	94
受取保険金	27	46
その他	1	1
特別損失	300	1,401
固定資産除却損	24	269
投資有価証券評価損	43	—
貸倒引当金繰入額	—	0
債務保証損失引当金繰入額	40	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	1,107
確定拠出年金移行費用	148	—
その他	42	23
税引前当期純利益	2,803	3,182
法人税、住民税及び事業税	917	1,566
過年度法人税等	164	—
法人税等調整額	257	△305
当期純利益	1,464	1,921

株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					厚生施設積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	189	12,118	3,303	16,746	△32	23,801
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し							△7		7	—		—
別途積立金の積立て								2,700	△2,700	—		—
剰余金の配当									△348	△348		△348
当期純利益									1,464	1,464		1,464
自己株式の取得											△3	△3
自己株式の処分			0	0							0	0
土地再評価差額金取崩額									6	6		6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△7	2,700	△1,570	1,122	△3	1,118
平成20年3月31日 残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	182	14,818	1,732	17,869	△36	24,920

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	2,823	△3,976	△1,152	22,648
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△348
当期純利益				1,464
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
土地再評価差額金取崩額				6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,969	△6	△1,975	△1,975
事業年度中の変動額合計	△1,969	△6	△1,975	△856
平成20年3月31日 残高	854	△3,983	△3,128	21,791

※財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

会社概要 (平成20年3月31日現在)

- 商号 エスピー食品株式会社
- 本社所在地 東京都中央区日本橋兜町18番6号
- 本社事務所所在地 東京都板橋区宮本町38番8号
- 設立年月日 昭和15年4月5日(創業大正12年)
- 資本金 1,744百万円
- 従業員数 1,137名
- 主要な事業内容 香辛料(カレー粉、コショウ、洋風スパイスなど)、即席(ゴールデンカレー、ディナーカレー、とろけるカレー、とろけるシチューなど)、香辛調味料(本生生わさび、おろし生しょうが、ねりからしなど)、インスタント食品その他(おでんの素、レトルトカレー、パスタソース、無菌包装米飯など)の製造販売

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 88,000,000株
- 発行済株式の総数 34,885,585株
- 単元株式数 500株
- 株主数 4,118名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
峯栄興業株式会社	3,045 ^{千株}	8.73 %
山崎兄弟会	3,000	8.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,720	4.93
農林中央金庫	1,720	4.93
株式会社東京都民銀行	1,222	3.50
日本生命保険相互会社	904	2.59
セコム損害保険株式会社	881	2.53
大日本印刷株式会社	861	2.47
第一生命保険相互会社	622	1.78
株式会社三井住友銀行	611	1.75

役員 (平成20年6月27日現在)

代表取締役会長	山崎 勝	監査役(常勤)	中山 俊明
代表取締役社長	江戸 龍太郎	監査役(常勤)	小池 宗夫
取締役副社長	佐藤 幸雄	監査役	松延 洋平
取締役副社長	海野 祐造	監査役	谷 修
取締役専務執行役員	岡安 久治		
取締役常務執行役員	荻原 敏明	執行役員	矢野 邦宏
取締役常務執行役員	佐藤 哲也	執行役員	中野 史夫
取締役常務執行役員	前澤 孝一	執行役員	山崎 雅也
取締役常務執行役員	山崎 明裕	執行役員	宮寺 良則
取締役常務執行役員	黒田 恒夫		

主な事業所 (平成20年6月27日現在)

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都	静岡 BU	静岡県
エススペースバースセンター (本社事務所)	東京都	中部 BU	愛知県
北海道 BU	北海道	北陸 BU	石川県
北東北 BU	岩手県	関西 BU	大阪府
南東北 BU	宮城県	四国 BU	香川県
首都圏北部 BU	埼玉県	中国 BU	広島県
首都圏東部 BU	千葉県	九州北 BU	福岡県
首都圏中央 BU	東京都	九州南 BU	鹿児島県
首都圏西部 BU	東京都	沖縄 BU	沖縄県
首都圏神奈川 BU	神奈川県	上田工場	長野県
新潟 BU	新潟県	東松山工場	埼玉県
長野 BU	長野県	宮城工場	宮城県

(注) 上記表中「BU」はビジネスユニットを省略記載したものです。



配当金振込制度について

当社の配当金は、配当金領収書をゆうちょ銀行および郵便局にご持参いただく方法のほか、ご指定の銀行預金口座またはゆうちょ銀行貯金口座(通常貯金口座)へのお振込による方法もご利用いただけます。

配当金受領方法の変更をご希望される場合は、下記の株主名簿管理人にお申し出ください。

単元未満株式の買増制度について

1単元(500株)に満たない株式を所有されている株主様は、1単元に不足する数の株式を当社に買増請求することができます。

1単元の株式をお持ちいただくと、株主総会で議決権行使が可能となり、また、株主優待制度が受けられます。

お手続きなどの詳細は、下記の株主名簿管理人にご照会ください。また、保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にご照会ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お問合せ先)	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-707-842 (その他のご照会) ☎0120-707-843 (ホームページアドレス) http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html
同 取 次 所	日本証券代行株式会社 各支店
公 告 方 法	電子公告により行います。(URL: http://www.sbfoods.co.jp/) なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株 主 優 待 制 度	有



本報告書は環境にやさしい「水なし印刷」「植物性大豆油インキ」
「グリーンプロポーション再生紙」を使用しています。